

令和3年度

# 事業計画書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

公益財団法人 岩手県林業労働対策基金

## 令和3年度財産の運用計画

令和3年度に償還を迎える債券はございませんが、発行体のコール条項が発生して償還になった場合には、「資金運用規程」に基づいて安全かつ有利なもので実施するものとする。

### 資産運用規程【抜粋】

(運用対象資産)

第6条 運用対象資産は、次に掲げるものとする。

- (1) 預貯金
- (2) MMF
- (3) 国債
- (4) 地方債
- (5) 政府保証債
- (6) 特別の法律により法人の発行する債券（財投機関債・金融債等）
- (7) 事業債
- (8) 円建て外債又はユーロ円債
- (9) その他理事会において承認をえたもの

# 令和3年度事業計画

## 1 基本方針

法人経営は、法令遵守の下、公正かつ適正な組織運営を実施いたします。

事業につきましては、担い手確保を図るために高校生へのフィールドワーク等を取り入れた普及啓発事業、雇用管理の改善を促進するための各種助成事業と林業労働災害の未然防止のための安全衛生対策事業の強化を図るとともに、新規就労者への就業を支援する事業、及び林業就業者への研修等の実施を着実に進め確保・育成対策を図ることとする。

なお、公益目的事業1及び公益目的事業2の内容は以下のとおりである。

## 2 事業の実施内容

### 【公益目的事業 1】

#### **森林・林業の役割と重要性についての啓発普及等事業、林業就業者の確保・育成、雇用の安定及び労働条件の改善等に対する助成事業**

- (1) 森林の持つ多面的機能やそれを支える林業就業者の役割及び確保育成の重要性などを広く県民に啓発普及するため、ホームページの更新やパンフレットの作成・配布及びセミナー等を開催するとともに、基幹的な林業就業者の組織する任意の団体等が地域で実施する林業体験や交流集会などのPR活動に対する一部助成
- (2) 就労者の労働強度の低減や生産性向上を図るために有効な高性能林業機械作業システムを習得するための研修参加者への一部助成
- (3) 担い手確保を図るために高校生へのフィールドワークを取り入れた普及啓発事業の実施
- (4) 林業労働災害防止を図るための現場研修や林業労働安全衛生推進大会の経費、及び労働安全衛生用品等並びに熱中症予防対策に効果がある生理クーラーの原理を取り入れた空調服の購入経費に対する一部助成
- (5) 新規学卒者及び一般新規参入者の労働条件を改善するため、林業就業者に対して社会保険制度や月給制等を適用し、正規現業職員として雇用する林業事業体等に対する奨励金の助成

- (6) 担い手のキャリア形成に必要な国内実技研修に就業者を参加させる林業事業体に対する一部助成
- (7) 新規就労者の確保育成を図るために、いわて林業アカデミー研修生に対する奨励金の助成
- (8) 林業就業者の労働条件の改善を図るため、林業労働者の退職金制度の適用拡大を行う林業事業体等に対する一部助成
- (9) 高性能林業機械の拡充強化を図ることと併せて、生産性の向上や林業就業者の労働条件の改善に資するために、認定事業主が行う当該機械の現地訓練費やレンタル経費に対する一部助成
- (10) 林業への就業の円滑化を図るために、求人情報の収集・公開・紹介斡旋など、求職者に対しての無料職業紹介の実施

## 【公益目的事業 2】

### 雇用管理を改善するための講習、及び新規就業者等に知識・技術・技能の習得及び既林業就業者のキャリア形成を支援する研修等に関する事業

- (1) 基幹的な林業就業者を育成するため、安全で効率的な森林施業に必要な知識や技能、技術の習得を図る段階的かつ体系的な研修の実施
- (2) 雇用管理の改善を促進するため、労務管理担当者等の資質向上を図る雇用管理研修やアドバイザー等による巡回相談の実施、及び求人等雇用情報の収集等の実施
- (3) 新規就業希望者や林業の仕事に興味のある者を対象に就業に関する情報を提供するためのガイダンス等の開催

公益目的事業 1

(単位:円)

事業区分		事業内容		計画	助成額	
事業名	細事業名					
①	啓発普及 対策事業	林業担い手 啓発普及 事業	森林の果たす役割と 林業生産活動の重要性 について広く県民に啓 発普及を図ることを目的 に、次の事業を実施。	1 普及啓発パンフレットの作成 2 ホームページの更新 3 事業説明会 4 高性能林業機械啓発普及事業 5 林業担い手普及啓発事業	20人 40人	0
		林業担い手 交流活動 促進事業	林業の担い手が活動 する事業の促進を図る ことを目的に、次の事 業を実施。	1 林業の担い手が実施した交流活動等の経費の一部助成	2団体	400,000
			<b>事業費合計</b>			<b>400,000</b>
②	労働安全 衛生対策 事業	林業労働 条件改善 活動事業	林業労働災害の発生 を未然に防止すること を目的に、次の事業を 実施。	1 林業労働安全衛生推進大会（講習会）を 実施した事業体にその経費の一部を助成	事業体 100人	100,000
				2 蜂アレルギー検査・エビペン購入助成	事業体 100人	400,000
				3 安全衛生用品購入助成	事業体 400人	3,800,000
			<b>事業費合計</b>			<b>4,300,000</b>
	林業事業体 経営合理化 支援事業	事業の効率化や生産 性の向上を図るため、 林業事業主や事業体の 雇用管理者等に対し、 研修を実施。	1 リスクアセスメント演習 月日 令和4年1月頃 場所 矢巾町外	2ヶ所実施		
		<b>事業費合計</b>			<b>0</b>	
③	新規参入 対策事業	若年労働者 新規参入 促進事業	林業労働者の新規参 入を図るため、林業事 業体の若年労働者の雇 用を奨励することによ り林業労働力の確保を 図ることを目的に、次 の事業を実施。	1 新卒参入者 学校卒業後1年以内の者を、月給制及び社 会保険制度を適用し、正規の森林技能員と して雇用した事業体に奨励金を交付	50人	1,000,000
				2 一般参入者 概ね45歳以下の者で、月給制及び社会保 険制度を適用し、正規の森林技能員として雇 用した事業体に奨励金を交付		6,000,000
		<b>事業費合計</b>				<b>7,000,000</b>
④	人材育成 対策事業	高度林業 技術者育成 研修事業	地域林業の中核とな る林業労働者の育成確 保を図るため、林業作 業に必要な知識、技 能、資格等を有する専 門的な技術者を養成す ることを目的に、次の 事業を実施。	1 FL研修、FM研修及び林業に従事し、3年以 上の経験を有する概ね45歳以下の者が、岩 手県林業技術センターが主催する研修に5 日以上受講させた者が所属する事業体に助 成 (但し研修期間中の有給事業体に限る)	30人	2,000,000
				2 いわて林業アカデミー生に対して給付型奨 励金を給付(但し、修了することを条件と する)	15人	1,800,000
		<b>事業費合計</b>				<b>3,800,000</b>
⑤	就労条件 対策事業	林業労働者 退職金掛金 助成事業	就労条件の改善促進 を図り、林業就業者の 定着と就労意欲の向上 に資することを目的 に、次の事業を実施。	1 林業労働者退職金掛金の一部助成 中小企業退職金制度 林業退職金制度	600人	25,000,000
						<b>事業費合計</b>
⑥	林業労働力 確保支援 センター 拡充強化 対策事業	林業機械化 促進事業	認定事業主に対して 高性能林業機械の利用 促進を図ることを目的 に、次の事業を実施。	1 高性能林業機械レンタル経費の一部助成	30事業体	4,500,000
				2 高性能林業機械の現地訓練費の一部助成		
		<b>事業費合計</b>				<b>4,500,000</b>
⑦	無料職業 紹介事業	無料職業 紹介事業	新規就労者の確保を 図るために意欲ある就 業希望者に対する職業 紹介を実施。	求職者に対する就職斡旋業務を行う	斡旋業務10人	
						<b>事業費合計</b>
<b>公1 合計</b>						<b>45,000,000</b>

## 公益目的事業 2

(単位:円)

事業区分		事業内容	計画	事業費		
事業名	細事業名					
①	「緑の雇用」 新規就業者 育成 推進事業	「緑の雇用」 新規就業者 育成 推進事業	<p>意欲ある林業就業者に対し、林業の作業に必要な基本的な知識・技能を習得し、地域林業の担い手となるフォレストワーカーの育成を目的とした研修と、フォレストリーダー、フォレストマネージャーを養成することを目的とした班長等に対する、キャリアアップ研修を実施。</p>	<p>1 フォレストワーカー研修</p> <p>1年目 期間 令和3年6月～11月 (28日間程度)</p> <p>2年目 期間 令和3年7月～10月 (16日間程度)</p> <p>3年目 期間 令和3年9月～11月 (15日間程度)</p> <p>2 森林の仕事ガイダンス (東京、盛岡) 期間 令和3年12月～4年2月</p> <p>3 フォレストリーダー研修 期間 令和3年8月～11月 (15日間程度)</p> <p>4 フォレストマネージャー研修 期間 令和3年10月～12月 (10日間程度) (全国森林組合連合会が実施)</p>	<p>研修生 35人</p> <p>研修生 25人</p> <p>研修生 25人</p> <p>参加者 30人</p> <p>研修生 30人</p> <p>研修生 5人</p>	26,700,000
<b>事業費合計</b>				<b>26,700,000</b>		
②	相談指導 事業	相談指導 事業	<p>林業就業者の雇用改善等の促進を図る目的で、次の事業を実施。</p>	<p>1 巡回相談及び説明会 月日 令和3年4月 会場 岩手町、矢巾町、奥州市</p> <p>2 認定事業主個別巡回指導 30事業体</p> <p>3 個別相談 基金事務所への来訪、電話等による相談。 70事業体</p>	<p>3会場 75人</p> <p>30事業体</p> <p>70事業体</p>	26,700,000
<b>事業費合計</b>				<b>26,700,000</b>		

令和3年度

# 収支予算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

公益財団法人 岩手県林業労働対策基金

# 収 支 予 算 書 (損益ベース)

令和3年4月1日～令和4年3月31日

(公財) 岩手県林業労働対策基金

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	23,200,000	23,000,000	200,000
特定資産運用益	46,500,000	46,000,000	500,000
緑の雇用事業収益	26,700,000	25,800,000	900,000
雑収益			
利息収入	1,000	1,000	0
雑収入	71,000	56,000	15,000
<b>経常収益合計</b>	<b>96,472,000</b>	<b>94,857,000</b>	<b>1,615,000</b>
(2) 経常費用			
<b>事業費</b>	<b>88,634,920</b>	<b>90,236,000</b>	<b>△ 1,601,080</b>
役員報酬	2,574,000	2,574,000	0
給料手当	15,550,000	16,110,000	△ 560,000
講師謝金	2,690,000	3,138,000	△ 448,000
賃金	55,000	150,000	△ 95,000
退職給付費用	522,120	500,160	21,960
福利厚生費	3,650,000	3,749,000	△ 99,000
旅費交通費	1,038,000	1,635,840	△ 597,840
受講料	6,600,000	5,120,000	1,480,000
教材費	1,460,000	1,622,000	△ 162,000
通信運搬費	710,000	710,000	0
印刷製本費	300,000	250,000	50,000
什器備品費	200,000	150,000	50,000
消耗品費	850,000	1,005,000	△ 155,000
光熱水料費	880,000	960,000	△ 80,000
賃借料	4,120,000	3,950,000	170,000
保険料	125,000	95,000	30,000
支払負担金	35,000	77,000	△ 42,000
支払手数料	248,000	289,000	△ 41,000
広報費	0	0	0
租税公課	1,252,000	1,008,000	244,000
賞与引当金繰入	775,800	1,143,000	△ 367,200
助成金	45,000,000	46,000,000	△ 1,000,000



科目	当年度	前年度	増減
<b>管理費</b>	<b>9,587,080</b>	<b>10,017,000</b>	<b>△ 429,920</b>
役員報酬	2,346,000	2,346,000	0
給料手当	2,550,000	2,850,000	△ 300,000
賃金	100,000	0	100,000
退職給付費用	348,080	333,440	14,640
福利厚生費	900,000	900,000	0
会議費	250,000	250,000	0
旅費交通費	600,000	600,000	0
通信運搬費	140,000	140,000	0
什器備品費	200,000	150,000	50,000
消耗品費	350,000	300,000	50,000
光熱水料費	220,000	240,000	△ 20,000
賃借料	480,000	480,000	0
保険料	20,000	20,000	0
諸謝金	175,000	175,000	0
租税公課	30,000	30,000	0
支払負担金	300,000	380,000	△ 80,000
支払手数料	35,000	35,000	0
賞与引当金繰入	517,200	762,000	△ 244,800
雑費	25,800	25,560	240
<b>経常費用合計</b>	<b>98,222,000</b>	<b>100,253,000</b>	<b>△ 2,031,000</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,750,000	△ 5,396,000	3,646,000
基本財産評価損益等			0
特定資産評価損益等			0
投資有価証券評価損益等			0
評価損益等計			0
当期経常増減額	△ 1,750,000	△ 5,396,000	3,646,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(2) 経常外費用			
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額			0
他会計振替額			0
当期一般正味財産増減額	△ 1,750,000	△ 5,396,000	3,646,000
一般正味財産期首残高	17,271,605	16,254,855	1,016,750
一般正味財産期末残高	15,521,605	10,858,855	4,662,750
II 指定正味財産の部			0
当期指定正味財産増減	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,473,000,000	3,473,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,473,000,000	3,473,000,000	0
III 正味財産期末残高	3,488,521,605	3,483,858,855	4,662,750

## 収支予算内訳表

令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位：円)

科目	公益目的事業会計				その他事業	法人会計	合計
	公1	公2	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	23,200,000	0		23,200,000	0	0	23,200,000
特定資産運用益	0	0	36,270,000	36,270,000	0	10,230,000	46,500,000
緑の雇用事業収益	0	26,700,000		26,700,000	0	0	26,700,000
雑収益				0			0
利息収入	750	0		750	0	250	1,000
雑収入	1,000	70,000		71,000	0	0	71,000
<b>経常収益合計</b>	<b>23,201,750</b>	<b>26,770,000</b>	<b>36,270,000</b>	<b>86,241,750</b>	<b>0</b>	<b>10,230,250</b>	<b>96,472,000</b>
(2) 経常費用							
<b>事業費</b>	<b>61,774,920</b>	<b>26,770,000</b>	<b>90,000</b>	<b>88,634,920</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>88,634,920</b>
役員報酬	2,574,000	0		2,574,000	0	0	2,574,000
給料手当	5,950,000	9,600,000		15,550,000	0	0	15,550,000
講師謝金	100,000	2,590,000		2,690,000	0	0	2,690,000
賃金	0	55,000		55,000	0	0	55,000
退職給付費用	522,120	0		522,120	0	0	522,120
福利厚生費	2,100,000	1,550,000		3,650,000	0	0	3,650,000
会議費	0	0		0	0	0	0
旅費交通費	250,000	730,000	58,000	1,038,000	0	0	1,038,000
受講料	0	6,600,000		6,600,000	0	0	6,600,000
教材費	80,000	1,380,000		1,460,000	0	0	1,460,000
通信運搬費	560,000	150,000		710,000	0	0	710,000
印刷製本費	300,000	0		300,000	0	0	300,000
消耗什器備品費	200,000	0		200,000	0	0	200,000
消耗品費	350,000	500,000		850,000	0	0	850,000
光熱水料費	880,000	0		880,000	0	0	880,000
賃借料	1,890,000	2,200,000	30,000	4,120,000	0	0	4,120,000
保険料	30,000	95,000		125,000	0	0	125,000
支払負担金	35,000	0		35,000	0	0	35,000
支払手数料	178,000	70,000		248,000	0	0	248,000
賞与引当金繰入	775,800	0	0	775,800	0	0	775,800
広報費	0	0		0	0	0	0
租税公課	0	1,250,000	2,000	1,252,000	0	0	1,252,000
支払助成金	45,000,000	0		45,000,000	0	0	45,000,000

科目	公益目的事業会計				その他事業	法人会計	合計
	公1	公2	共通	小計			
<b>管理費</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>9,587,080</b>	<b>9,587,080</b>
役員報酬	0	0		0		2,346,000	2,346,000
給料手当	0	0		0		2,550,000	2,550,000
賃金	0	0		0		100,000	100,000
退職給付費用	0	0		0		348,080	348,080
福利厚生費	0	0		0		900,000	900,000
会議費	0	0		0		250,000	250,000
旅費交通費	0	0		0		600,000	600,000
通信運搬費	0	0		0		140,000	140,000
消耗什器備品費	0	0		0		200,000	200,000
消耗品費	0	0		0		350,000	350,000
光熱水料費	0	0		0		220,000	220,000
貸借料	0	0		0		480,000	480,000
保険料	0	0		0		20,000	20,000
諸謝金	0	0		0		175,000	175,000
租税公課	0	0		0		30,000	30,000
支払負担金	0	0		0		300,000	300,000
支払手数料	0	0		0		35,000	35,000
印刷製本費	0	0		0		0	0
賞与引当金繰入	0	0		0		517,200	517,200
雑費	0	0		0		25,800	25,800
<b>経常費用合計</b>	<b>61,774,920</b>	<b>26,770,000</b>	<b>90,000</b>	<b>88,634,920</b>	<b>0</b>	<b>9,587,080</b>	<b>98,222,000</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 38,573,170	0	36,180,000	△ 2,393,170	0	643,170	△ 1,750,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 38,573,170	0	36,180,000	△ 2,393,170	0	643,170	△ 1,750,000
2. 経常外増減の部							0
(1) 経常外収益	0	0		0	0	0	0
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(2) 経常外費用	0	0		0	0	0	0
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
当期経常外増減額	0	0		0	0	0	0
他会計振替額	0	0		0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 38,573,170	0	36,180,000	△ 2,393,170	0	643,170	△ 1,750,000
一般正味財産期首残高	△ 73,845,106	△ 247,034	73,726,254	△ 365,886		17,637,491	17,271,605
一般正味財産期末残高	△ 112,418,276	△ 247,034	109,906,254	△ 2,759,056	0	18,280,661	15,521,605
II 指定正味財産増減の部							
基本財産運用益	23,200,000	0	0	23,200,000	0	0	23,200,000
特定資産運用益	0	0	36,270,000	36,270,000	0	10,230,000	46,500,000
一般正味財産への振替額							
一般正味財産への振替額	23,200,000	0	36,270,000	59,470,000	0	10,230,000	69,700,000
当期指定正味財産増減	0	0		0	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,150,000,000	0	1,811,940,000	2,961,940,000	0	511,060,000	3,473,000,000
指定正味財産期末残高	1,150,000,000	0	1,811,940,000	2,961,940,000	0	511,060,000	3,473,000,000
III 正味財産期末残高	1,037,581,724	△ 247,034	1,921,846,254	2,959,180,944	0	529,340,661	3,488,521,605